

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年8月10日まで（2011年12月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インド債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際インド債券オープン （毎月決算型）



第106期（決算日：2020年10月12日）
 第107期（決算日：2020年11月10日）
 第108期（決算日：2020年12月10日）
 第109期（決算日：2021年1月12日）
 第110期（決算日：2021年2月10日）
 第111期（決算日：2021年3月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際インド債券オープン（毎月決算型）」は、去る3月10日に第111期の決算を行いましたので、法令に基づいて第106期～第111期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
82期(2018年10月10日)	6,808	70	70	△1.2	18,170	△1.1	95.9	—	16,708
83期(2018年11月12日)	7,050	70	70	4.6	19,257	6.0	95.6	—	16,744
84期(2018年12月10日)	7,186	70	70	2.9	19,980	3.8	95.0	—	16,945
85期(2019年1月10日)	6,953	70	70	△2.3	19,514	△2.3	95.4	—	16,298
86期(2019年2月12日)	6,975	70	70	1.3	19,783	1.4	95.9	—	16,261
87期(2019年3月11日)	7,094	70	70	2.7	20,410	3.2	95.5	—	16,417
88期(2019年4月10日)	7,173	70	70	2.1	20,770	1.8	95.3	—	16,418
89期(2019年5月10日)	6,977	70	70	△1.8	20,424	△1.7	95.8	—	15,893
90期(2019年6月10日)	7,065	70	70	2.3	21,006	2.8	95.6	—	16,156
91期(2019年7月10日)	7,220	70	70	3.2	21,862	4.1	96.1	—	16,490
92期(2019年8月13日)	6,728	70	70	△5.8	20,586	△5.8	96.3	—	15,183
93期(2019年9月10日)	6,768	70	70	1.6	20,930	1.7	95.7	—	15,403
94期(2019年10月10日)	6,785	45	45	0.9	21,088	0.8	96.7	—	15,526
95期(2019年11月11日)	6,824	45	45	1.2	21,408	1.5	96.7	—	15,239
96期(2019年12月10日)	6,785	45	45	0.1	21,376	△0.1	95.8	—	14,825
97期(2020年1月10日)	6,847	45	45	1.6	21,797	2.0	95.8	—	14,614
98期(2020年2月10日)	6,848	45	45	0.7	22,037	1.1	95.0	—	14,255
99期(2020年3月10日)	6,312	45	45	△7.2	20,555	△6.7	94.7	—	12,526
100期(2020年4月10日)	6,204	45	45	△1.0	20,635	0.4	93.9	—	11,994
101期(2020年5月11日)	6,293	45	45	2.2	21,337	3.4	93.7	—	12,103
102期(2020年6月10日)	6,453	45	45	3.3	21,789	2.1	94.6	—	12,322
103期(2020年7月10日)	6,518	45	45	1.7	22,142	1.6	95.1	—	12,319
104期(2020年8月11日)	6,455	45	45	△0.3	21,991	△0.7	96.2	—	12,079
105期(2020年9月10日)	6,524	45	45	1.8	22,341	1.6	95.4	—	11,963
106期(2020年10月12日)	6,517	45	45	0.6	22,561	1.0	94.6	—	11,840
107期(2020年11月10日)	6,399	45	45	△1.1	22,324	△1.1	96.9	—	11,448
108期(2020年12月10日)	6,351	45	45	△0.0	22,335	0.0	94.8	—	11,043
109期(2021年1月12日)	6,374	45	45	1.1	22,592	1.2	96.1	—	10,821
110期(2021年2月10日)	6,334	45	45	0.1	22,580	△0.1	97.0	—	10,468
111期(2021年3月10日)	6,443	45	45	2.4	23,144	2.5	95.3	—	10,484

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第106期	(期 首) 2020年9月10日	円 6,524	% —	22,341	% —	% 95.4	% —
	9月末	6,465	△0.9	22,204	△0.6	95.7	—
	(期 末) 2020年10月12日	6,562	0.6	22,561	1.0	94.6	—
第107期	(期 首) 2020年10月12日	6,517	—	22,561	—	94.6	—
	10月末	6,399	△1.8	22,115	△2.0	95.3	—
	(期 末) 2020年11月10日	6,444	△1.1	22,324	△1.1	96.9	—
第108期	(期 首) 2020年11月10日	6,399	—	22,324	—	96.9	—
	11月末	6,355	△0.7	22,145	△0.8	96.4	—
	(期 末) 2020年12月10日	6,396	△0.0	22,335	0.0	94.8	—
第109期	(期 首) 2020年12月10日	6,351	—	22,335	—	94.8	—
	12月末	6,370	0.3	22,397	0.3	96.0	—
	(期 末) 2021年1月12日	6,419	1.1	22,592	1.2	96.1	—
第110期	(期 首) 2021年1月12日	6,374	—	22,592	—	96.1	—
	1月末	6,408	0.5	22,710	0.5	97.0	—
	(期 末) 2021年2月10日	6,379	0.1	22,580	△0.1	97.0	—
第111期	(期 首) 2021年2月10日	6,334	—	22,580	—	97.0	—
	2月末	6,381	0.7	22,785	0.9	96.4	—
	(期 末) 2021年3月10日	6,488	2.4	23,144	2.5	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債権組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

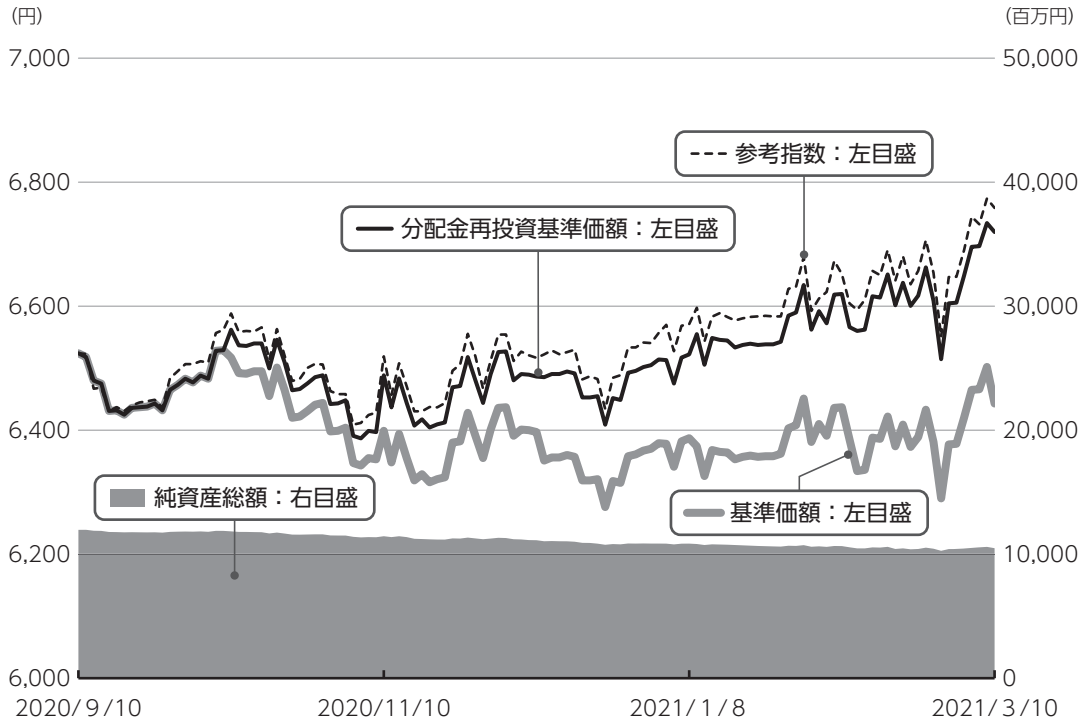
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第106期～第111期：2020年9月11日～2021年3月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第106期首	6,524円
第111期末	6,443円
既払分配金	270円
騰落率	3.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことやインド・ルピーが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インド国債の利回りが上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第106期～第111期：2020年9月11日～2021年3月10日

投資環境について

▶ 債券市況

インド5年国債利回りは上昇しました。

当作成期首にはインフレ高進や財政赤字拡大に対する懸念などを背景に利回りが一時的に上昇する場面が見られましたが、その後はインド準備銀行（RBI）が国債買い入れオペなどによる流動性供給を積極的に実施したことなどから、利回りは低下基調で推移しました。2021年に入ると、RBIが新型コロナウイルス感染拡大対応のための緊急流動性管理策を今後正常化させると表明したことや、インド政府が2021年度（2021年4月～2022年3月）の予算案を公表、その内容が景気底上げを優先し大幅な財政赤字を容認するものであったことなどから、利

回りは上昇基調を辿りました。当作成期を通じてみると、インド5年国債利回りは上昇しました。

▶ 為替市況

インド・ルピーは対円で上昇しました。

緩和的な金融環境を背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどがインド・ルピーの対円での上昇要因となりました。RBIが自国通貨高の抑制を図るべく為替介入を実施した局面では、インド・ルピーが対円で一時軟調に推移する場面が見られたものの、当作成期を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 国際インド債券オープン（毎月決算型）

インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

ド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。

▶ インド債券オープン マザーファンド

インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッ

インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

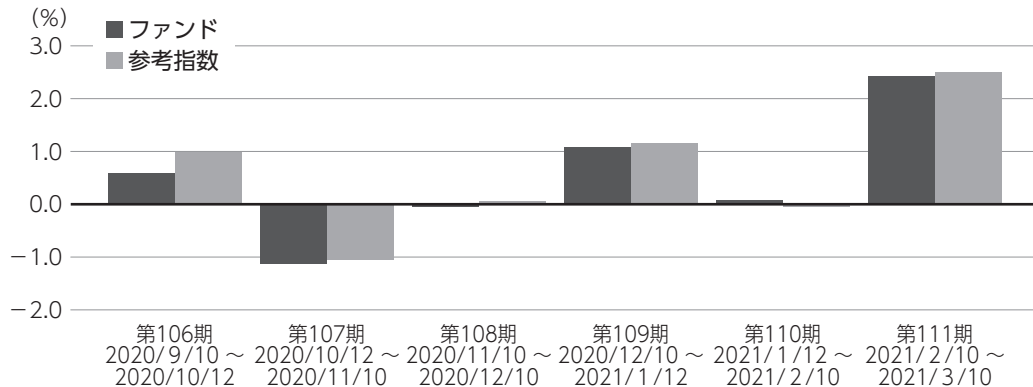
デュレーションについては、作成期首は5.0程度とし、作成期末は5.0程度としました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

第106期～第111期：2020/9/11～2021/3/10

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第106期 2020年9月11日~ 2020年10月12日	第107期 2020年10月13日~ 2020年11月10日	第108期 2020年11月11日~ 2020年12月10日	第109期 2020年12月11日~ 2021年1月12日	第110期 2021年1月13日~ 2021年2月10日	第111期 2021年2月11日~ 2021年3月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	45 (0.686%)	45 (0.698%)	45 (0.704%)	45 (0.701%)	45 (0.705%)	45 (0.694%)
当期の収益	31	22	25	29	20	26
当期の収益以外	14	22	19	15	25	18
翌期繰越分配対象額	1,799	1,777	1,758	1,743	1,719	1,700

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 国際インド債券オープン（毎月決算型）

引き続き、インド債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ インド債券オープン マザーファンド

引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。

インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。

インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

2020年9月11日～2021年3月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第106期～第111期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	52	0.819	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(27)	(0.415)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.382)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.047	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.045)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	55	0.866	

作成期中の平均基準価額は、6,399円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

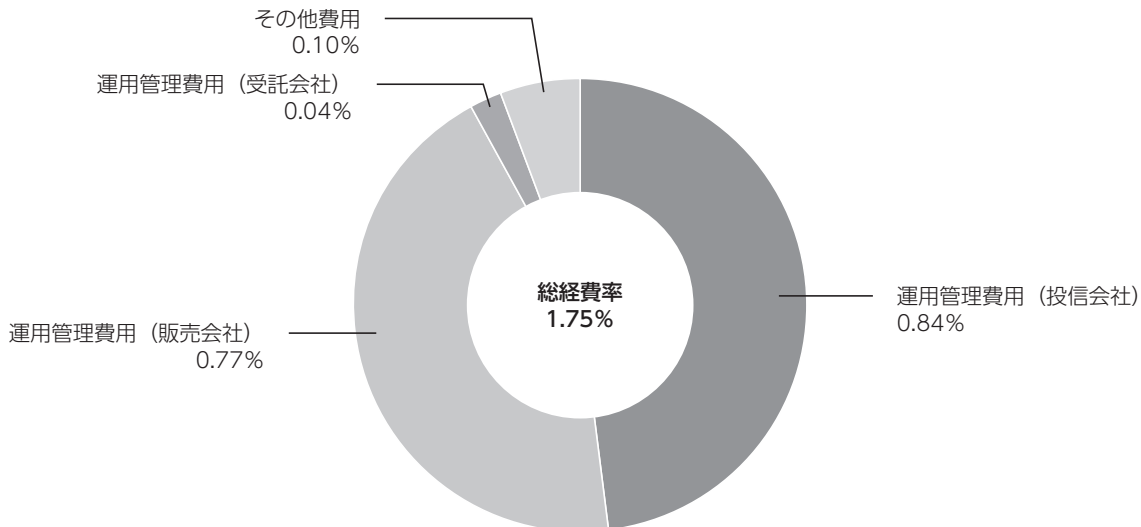
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月11日～2021年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第106期～第111期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インド債券オープン マザーファンド	千口 44,764	千円 84,394	千口 1,043,171	千円 1,950,148

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月11日～2021年3月10日)

利害関係人との取引状況

<国際インド債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<インド債券オープン マザーファンド>

区分	第106期～第111期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,932	百万円 —	% —	百万円 8,230	百万円 1,944	% 23.6

平均保有割合 28.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	第105期末	第111期末	
	口数	口数	評価額
インド債券オープン マザーファンド	千口 6,378,794	千口 5,380,387	千円 10,453,016

○投資信託財産の構成

(2021年3月10日現在)

項 目	第111期末	
	評 価 額	比 率
インド債券オープン マザーファンド	千円 10,453,016	% 98.8
コール・ローン等、その他	129,774	1.2
投資信託財産総額	10,582,790	100.0

(注) インド債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (36,962,935千円) の投資信託財産総額 (37,291,325千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.57円	1 インドルピー=1.50円		
------------------	----------------	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2020年9月11日～2021年3月10日)

<インド債券オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	12

当作成期に、国際インド債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインド債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2020年10月12日現在	2020年11月10日現在	2020年12月10日現在	2021年1月12日現在	2021年2月10日現在	2021年3月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,963,502,646	11,553,065,866	11,149,023,832	10,929,159,208	10,573,508,709	10,582,790,619
コール・ローン等	140,580,045	130,597,752	127,341,345	123,186,807	121,949,927	120,621,480
インド債券オープン マザーファンド(評価額)	11,805,351,031	11,414,489,429	11,010,638,214	10,789,036,707	10,436,823,179	10,453,016,920
未収入金	17,571,570	7,978,685	11,044,273	16,935,694	14,735,603	9,152,219
(B) 負債	122,814,115	104,723,611	105,250,949	107,830,100	105,251,187	98,252,421
未払収益分配金	81,756,456	80,506,842	78,244,532	76,395,524	74,373,209	73,226,108
未払解約金	23,905,627	8,987,161	11,694,131	15,138,935	16,834,429	11,738,269
未払信託報酬	17,106,173	15,188,882	15,271,348	16,252,095	14,005,993	13,252,498
未払利息	250	232	226	219	217	214
その他未払費用	45,609	40,494	40,712	43,327	37,339	35,332
(C) 純資産総額(A-B)	11,840,688,531	11,448,342,255	11,043,772,883	10,821,329,108	10,468,257,522	10,484,538,198
元本	18,168,101,371	17,890,409,447	17,387,673,828	16,976,783,193	16,527,379,784	16,272,468,602
次期繰越損益金	△ 6,327,412,840	△ 6,442,067,192	△ 6,343,900,945	△ 6,155,454,085	△ 6,059,122,262	△ 5,787,930,404
(D) 受益権総口数	18,168,101,371口	17,890,409,447口	17,387,673,828口	16,976,783,193口	16,527,379,784口	16,272,468,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,517円	6,399円	6,351円	6,374円	6,334円	6,443円

○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,819	△ 2,418	△ 2,401	△ 2,628	△ 2,242	△ 2,431
支払利息	△ 2,819	△ 2,418	△ 2,401	△ 2,628	△ 2,242	△ 2,431
(B) 有価証券売買損益	87,036,099	△ 115,829,906	10,262,125	130,923,080	21,342,886	263,469,588
売買益	90,201,443	2,526,828	13,207,051	132,793,902	22,999,917	265,782,773
売買損	△ 3,165,344	△ 118,356,734	△ 2,944,926	△ 1,870,822	△ 1,657,031	△ 2,313,185
(C) 信託報酬等	△ 17,151,782	△ 15,229,376	△ 15,312,060	△ 16,295,422	△ 14,043,332	△ 13,287,830
(D) 当期損益金 (A + B + C)	69,881,498	△ 131,061,700	△ 5,052,336	114,625,030	7,297,312	250,179,327
(E) 前期繰越損益金	△ 1,421,948,219	△ 1,382,155,965	△ 1,504,009,625	△ 1,511,669,943	△ 1,402,922,194	△ 1,394,578,414
(F) 追加信託差損益金	△ 4,893,589,663	△ 4,848,342,685	△ 4,756,594,452	△ 4,682,013,648	△ 4,589,124,171	△ 4,570,305,209
(配当等相当額)	(3,293,458,649)	(3,218,235,207)	(3,089,651,853)	(2,984,538,528)	(2,880,865,731)	(2,795,885,556)
(売買損益相当額)	(△ 8,187,048,312)	(△ 8,066,577,892)	(△ 7,846,246,305)	(△ 7,666,552,176)	(△ 7,469,989,902)	(△ 7,366,190,765)
(G) 計 (D + E + F)	△ 6,245,656,384	△ 6,361,560,350	△ 6,265,656,413	△ 6,079,058,561	△ 5,984,749,053	△ 5,714,704,296
(H) 収益分配金	△ 81,756,456	△ 80,506,842	△ 78,244,532	△ 76,395,524	△ 74,373,209	△ 73,226,108
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,327,412,840	△ 6,442,067,192	△ 6,343,900,945	△ 6,155,454,085	△ 6,059,122,262	△ 5,787,930,404
追加信託差損益金	△ 4,919,025,005	△ 4,887,701,586	△ 4,789,631,033	△ 4,707,478,823	△ 4,630,442,621	△ 4,599,595,652
(配当等相当額)	(3,268,184,530)	(3,178,980,702)	(3,056,770,365)	(2,959,198,838)	(2,839,670,455)	(2,766,806,343)
(売買損益相当額)	(△ 8,187,209,535)	(△ 8,066,682,288)	(△ 7,846,401,398)	(△ 7,666,677,661)	(△ 7,470,113,076)	(△ 7,366,401,995)
分配準備積立金	1,210,220	691,529	552,256	298,957	1,423,765	1,031,459
繰越損益金	△ 1,409,598,055	△ 1,555,057,135	△ 1,554,822,168	△ 1,448,274,219	△ 1,430,103,406	△ 1,189,366,211

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 18,337,908,513円
 作成期中追加設定元本額 478,424,981円
 作成期中一部解約元本額 2,543,864,892円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6443円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,787,930,404円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2020年9月11日～ 2020年10月12日	2020年10月13日～ 2020年11月10日	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日
費用控除後の配当等収益額	56,572,446円	40,173,787円	44,635,204円	50,382,730円	33,723,813円	43,484,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	3,293,619,872円	3,218,339,603円	3,089,806,946円	2,984,664,013円	2,880,988,905円	2,796,096,786円
分配準備積立金額	958,888円	1,665,683円	1,125,003円	846,576円	754,711円	1,482,296円
当ファンドの分配対象収益額	3,351,151,206円	3,260,179,073円	3,135,567,153円	3,035,893,319円	2,915,467,429円	2,841,063,910円
1万円当たり収益分配対象額	1,844円	1,822円	1,803円	1,788円	1,764円	1,745円
1万円当たり分配金額	45円	45円	45円	45円	45円	45円
収益分配金金額	81,756,456円	80,506,842円	78,244,532円	76,395,524円	74,373,209円	73,226,108円

○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

インド債券オープン マザーファンド

《第19期》決算日2021年2月10日

[計算期間：2020年8月12日～2021年2月10日]

「インド債券オープン マザーファンド」は、2月10日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
主要運用対象	インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限られません。）が発行する社債を含みます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の60%以内とします。 同一企業が発行する社債への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） J.P. Morgan GBI-EM Broad India （円換算）		債組入比率	債先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2019年2月12日)	16,736	1.3	17,401	2.3	96.2	—	51,511
16期(2019年8月13日)	17,270	3.2	18,107	4.1	96.6	—	50,019
17期(2020年2月10日)	18,514	7.2	19,384	7.1	95.3	—	48,212
18期(2020年8月11日)	18,350	△0.9	19,343	△0.2	96.5	—	42,274
19期(2021年2月10日)	18,940	3.2	19,861	2.7	97.3	—	37,166

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad India (円 換 算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 8月11日	円	%		%	%	%
	18,350	—	19,343	—	96.5	—
8 月 末	18,436	0.5	19,323	△0.1	95.8	—
9 月 末	18,548	1.1	19,530	1.0	95.9	—
10 月 末	18,512	0.9	19,452	0.6	95.6	—
11 月 末	18,541	1.0	19,478	0.7	96.7	—
12 月 末	18,745	2.2	19,700	1.8	96.3	—
2021年 1 月 末	19,018	3.6	19,975	3.3	97.3	—
(期 末) 2021年 2月10日	18,940	3.2	19,861	2.7	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

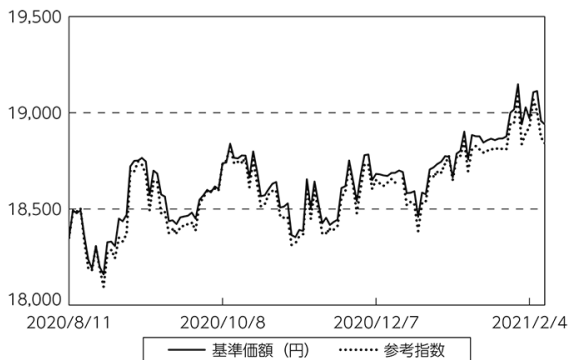
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・債券利子収入を享受したことやインド・ルピーが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・インド国債の利回りが上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・インド5年国債利回りは上昇しました。
- ・当期首から2020年9月中旬にかけては、インフレ高進や財政赤字拡大に対する懸念などを背景に利回りが一時的に上昇する場面が見られましたが、その後はインド準備銀行(RBI)が国債買入れオペなどによる流動性供給を積極的に実施したことなどから、利回りは低下基調で推移しました。当期末にかけては、インド政府が2021年度(2021年4月～2022年3月)の予算案を公表、その内容が景気底上げを優先し大幅な財政赤字を容認するものであったことなどが

ら、利回りは上昇しました。当期を通じてみると、インド5年国債利回りは上昇しました。

◎為替市況

- ・インド・ルピーは対円で上昇しました。
- ・緩和的な金融環境を背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどがインド・ルピーの対円での上昇要因となりました。RBIが自国通貨高の抑制を図るべく為替介入を実施した局面では、インド・ルピーが対円で一時軟調に推移する場面が見られたものの、当期を通じてみると、インド・ルピーは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行いました。
※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業(所在地はインドに限りません。)が発行する社債を含みます。
- ・インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行いました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れています。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーションについては、期首は4.9程度とし、期末は5.1程度としました。
※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドの外国人投資家に対する投資枠を活用した運用を継続します。
- ・インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引(NDF)等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月12日～2021年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 8 (8)	% 0.043 (0.043)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	8	0.043	
期中の平均基準価額は、18,640円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月12日～2021年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 43,504
	インド	国債証券	千インドルピー 796,495	千インドルピー 490,185
		社債券	—	— (200,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 19,361

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月12日～2021年2月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	2,430	—	—	8,719	1,909	21.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 28,100	千アメリカドル 29,938	千円 3,132,126	% 8.4	% —	% —	% 3.5	% 4.9
インド	千インドルピー 21,140,000	千インドルピー 22,769,971	33,016,458	88.8	12.3	65.4	10.9	12.6
合 計	—	—	36,148,584	97.3	12.3	65.4	14.4	17.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期	期 末		償還年月日	
				額面金額	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券						
	3.75 ONGC VIDES 230507	3.75	4,000	4,200	439,458	2023/5/7	
	3.875 POWER GRID 230117	3.875	3,600	3,767	394,126	2023/1/17	
	4.75 NTPC LTD 221003	4.75	5,000	5,274	551,867	2022/10/3	
	5.375 OIL INDIA 240417	5.375	7,500	8,331	871,692	2024/4/17	
	5.4 RELIANCE IN 220214	5.4	8,000	8,363	874,981	2022/2/14	
小	計				3,132,126		
インド			千インドルピー	千インドルピー			
	国債証券						
	5.77 INDIA GOVT 300803	5.77	350,000	341,530	495,218	2030/8/3	
	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	750,000	730,125	1,058,681	2030/5/11	
	6.19 INDIA GOVT 340916	6.19	600,000	579,900	840,855	2034/9/16	
	6.68 INDIA GOVT 310917	6.68	700,000	712,705	1,033,422	2031/9/17	
	6.79 INDIA GOVT 291226	6.79	100,000	102,650	148,842	2029/12/26	
	7.16 INDIA GOVT 500920	7.16	100,000	106,531	154,470	2050/9/20	
	7.19 INDIA GOVT 600915	7.19	50,000	54,350	78,807	2060/9/15	
	7.57 INDIA GOVT 330617	7.57	450,000	487,350	706,657	2033/6/17	
	7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	400,000	430,760	624,602	2026/1/11	
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	1,150,000	1,243,250	1,802,713	2029/3/20	
	7.61 INDIA GOVT 300509	7.61	750,000	811,875	1,177,218	2030/5/9	
	7.73 INDIA GOVT 341219	7.73	500,000	549,250	796,412	2034/12/19	
	7.88 INDIA GOVT 300319	7.88	1,050,000	1,152,375	1,670,943	2030/3/19	
	8.13 INDIA GOVT 450622	8.13	150,000	173,175	251,103	2045/6/22	
	8.15 INDIA GOVT 261124	8.15	690,000	759,414	1,101,150	2026/11/24	
	8.17 INDIA GOVT 441201	8.17	500,000	587,004	851,156	2044/12/1	
	8.2 INDIA GOVT 250924	8.2	50,000	55,048	79,820	2025/9/24	
	8.24 INDIA GOVT 331110	8.24	800,000	911,200	1,321,240	2033/11/10	
	8.3 INDIA GOVT 400702	8.3	50,000	58,939	85,462	2040/7/2	
	8.6 INDIA GOVT 280602	8.6	1,000,000	1,135,648	1,646,690	2028/6/2	
	9.2 INDIA GOVT 300930	9.2	350,000	423,237	613,694	2030/9/30	
	9.23 INDIA GOVT 431223	9.23	550,000	710,716	1,030,538	2043/12/23	
	特殊債券						
	7.2 NABARD 311021	7.2	250,000	257,025	372,686	2031/10/21	
	7.27 IND RAIL F 270615	7.27	200,000	209,238	303,396	2027/6/15	
	7.27 NATL HIGHWAY 220606	7.27	400,000	414,529	601,068	2022/6/6	
	7.55 IND RAIL F 291106	7.55	150,000	156,369	226,735	2029/11/6	
	7.6 NATL HIGHWAYS 220318	7.6	250,000	259,151	375,769	2022/3/18	
	7.69 NABARD 320331	7.69	200,000	210,999	305,948	2032/3/31	
	7.74 EX-IM BK IND 370526	7.74	200,000	216,029	313,242	2037/5/26	
	7.83 IND RAIL F 270319	7.83	500,000	536,173	777,451	2027/3/19	
	8.02 EX-IM BK IND 251029	8.02	100,000	108,761	157,703	2025/10/29	
	8.11 EX-IM BK IND 310711	8.11	200,000	218,050	316,173	2031/7/11	
	8.15 EX-IM BK IND 250305	8.15	50,000	54,084	78,423	2025/3/5	
	8.2 NABARD 280316	8.2	100,000	108,647	157,538	2028/3/16	
	8.75 IND RAIL F 261129	8.75	100,000	113,604	164,726	2026/11/29	
	8.8 FOOD INDIA 280322	8.8	50,000	55,244	80,104	2028/3/22	
	8.83 EX-IM BK IND 230109	8.83	50,000	53,356	77,366	2023/1/9	

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
インド		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
特殊債券	8.83 IND RAIL F 230325	8.83	100,000	107,436	155,783	2023/3/25
	8.87 EX-IM BK IND 291030	8.87	50,000	56,476	81,890	2029/10/30
	8.88 EX-IM BK IND 221018	8.88	50,000	53,493	77,565	2022/10/18
	8.95 IND RAIL F 250310	8.95	150,000	167,624	243,054	2025/3/10
	9.95 FOOD INDIA 220307	9.95	500,000	529,591	767,907	2022/3/7
社債券	7 RELIANCE IN 220831	7.0	550,000	567,899	823,453	2022/8/31
	7.03 RURAL ELEC 220907	7.03	100,000	103,139	149,552	2022/9/7
	7.09 RURAL ELEC 221017	7.09	350,000	361,567	524,273	2022/10/17
	7.3 POWER GRID 270619	7.3	500,000	521,596	756,314	2027/6/19
	7.42 LIC HOUSIN 220715	7.42	100,000	103,180	149,611	2022/7/15
	7.45 LIC HOUSIN 221017	7.45	100,000	103,756	150,446	2022/10/17
	7.47 ICICI BANK 270625	7.47	150,000	155,983	226,175	2027/6/25
	7.48 LIC HOUSIN 220610	7.48	200,000	206,667	299,668	2022/6/10
	7.52 RURAL ELEC 261107	7.52	100,000	104,014	150,821	2026/11/7
	7.54 RURAL ELEC 261230	7.54	50,000	52,098	75,542	2026/12/30
	7.55 POWER GRID 310921	7.55	50,000	52,283	75,811	2031/9/21
	7.6 AXIS BANK/ 231020	7.6	200,000	210,411	305,096	2023/10/20
	7.6 ICICI BANK 231007	7.6	400,000	420,754	610,094	2023/10/7
	7.85 LIC HOUSIN 221216	7.85	50,000	52,408	75,991	2022/12/16
	7.89 POWER GRID 270309	7.89	50,000	53,543	77,638	2027/3/9
	7.9 HOUSING DE 260824	7.9	100,000	106,987	155,131	2026/8/24
	7.9 RELIANCE P 261118	7.9	400,000	425,290	616,671	2026/11/18
	7.95 HDFC BANK LT 260921	7.95	950,000	1,029,054	1,492,128	2026/9/21
	7.95 RELIANCE P 261028	7.95	100,000	106,494	154,417	2026/10/28
	7.95 RURAL ELEC 270312	7.95	200,000	211,513	306,693	2027/3/12
	8.11 RURAL ELEC 251007	8.11	50,000	53,495	77,568	2025/10/7
	8.19 NTPC LTD 251215	8.19	50,000	54,842	79,522	2025/12/15
	8.2 HOUSING DE 210729	8.2	150,000	152,497	221,122	2021/7/29
	8.2 POWER GRID 250123	8.2	200,000	216,867	314,457	2025/1/23
	8.2 POWER GRID 300123	8.2	50,000	54,160	78,533	2030/1/23
	8.3 GAIL INDIA 220223	8.3	150,000	155,928	226,095	2022/2/23
	8.3 RURAL ELEC 250410	8.3	100,000	107,061	155,238	2025/4/10
	8.39 POWER FIN 250419	8.39	150,000	161,857	234,692	2025/4/19
	8.4 POWER GRID 300527	8.4	50,000	54,921	79,635	2030/5/27
	8.45 HOUSING DE 260518	8.45	50,000	54,552	79,101	2026/5/18
	8.45 RELIANCE P 230612	8.45	250,000	263,990	382,785	2023/6/12
	8.65 POWER FIN 241228	8.65	100,000	108,946	157,972	2024/12/28
	8.8 NTPC LTD 230404	8.8	50,000	53,710	77,879	2023/4/4
	8.8 POWER GRID 230313	8.8	50,000	53,595	77,713	2023/3/13
	8.85 AXIS BANK/ 241205	8.85	50,000	54,893	79,595	2024/12/5
	9.17 NTPC LTD 240922	9.17	50,000	55,750	80,837	2024/9/22
	9.25 ICICI BANK 240904	9.25	50,000	55,585	80,598	2024/9/4
	9.35 RURAL ELEC 220615	9.35	100,000	105,746	153,332	2022/6/15
小 計					33,016,458	
合 計					36,148,584	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 4,184	

○投資信託財産の構成

(2021年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	36,148,584	97.1
コール・ローン等、その他	1,077,701	2.9
投資信託財産総額	37,226,285	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(37,158,743千円)の投資信託財産総額(37,226,285千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.62円	1 インドルピー=1.45円	
------------------	----------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2020年8月12日～2021年2月10日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	13

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	37,329,583,603
コール・ローン等	280,416,517
公社債(評価額)	36,148,584,530
未収入金	126,340,673
未収利息	774,241,883
(B) 負債	162,807,624
未払金	104,610,000
未払解約金	58,197,507
未払利息	117
(C) 純資産総額(A-B)	37,166,775,979
元本	19,623,718,633
次期繰越損益金	17,543,057,346
(D) 受益権総口数	19,623,718,633口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,940円

<注記事項>

- ①期首元本額 23,038,085,502円
 期中追加設定元本額 98,910,631円
 期中一部解約元本額 3,513,277,500円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8940円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インド債券オープン(毎月決算型)	11,480,049,959円
国際インド債券オープン(毎月決算型)	5,510,466,304円
インド債券オープン(年1回決算型)	2,619,007,062円
国際インド債券オープン(年1回決算型)	14,195,308円
合計	19,623,718,633円

○損益の状況 (2020年8月12日～2021年2月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,222,125,810
受取利息	1,222,211,450
支払利息	△ 85,640
(B) 有価証券売買損益	△ 210,424,074
売買益	526,674,912
売買損	△ 737,098,986
(C) 先物取引等取引損益	245,179,460
取引益	307,240,233
取引損	△ 62,060,773
(D) 保管費用等	△ 17,253,849
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,239,627,347
(F) 前期繰越損益金	19,236,168,903
(G) 追加信託差損益金	84,919,783
(H) 解約差損益金	△ 3,017,658,687
(I) 計(E+F+G+H)	17,543,057,346
次期繰越損益金(I)	17,543,057,346

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。